



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社

コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長 C00（氏名）恵比寿 正樹

問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員 経理部長 兼 IR室長（氏名）有生 学 TEL 076-275-4121

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	36,817	△1.0	830	△49.3	1,070	△66.6	709	△67.1
2024年3月期中間期	37,185	1.7	1,636	△26.0	3,203	27.7	2,158	△31.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △281百万円（－％） 2024年3月期中間期 6,571百万円（－％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	17.24	—
2024年3月期中間期	52.45	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	162,015	127,100	78.4	3,088.07
2024年3月期	164,819	129,424	78.5	3,145.04

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 127,100百万円 2024年3月期 129,424百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2025年3月期	—	105.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	52.50	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は105円00銭、年間配当金は210円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	0.7	4,000	2.3	4,800	△24.1	3,400	△37.7	82.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）2025年3月期（予想）における通期の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、165円22銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	43,962,320株	2024年3月期	43,962,320株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,803,674株	2024年3月期	2,810,508株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	41,154,575株	2024年3月期中間期	41,147,809株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで本日（2024年10月31日）開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は緩やかに回復しているものの、当社の主要市場であるドイツではエネルギー価格の高止まりや人件費高騰を背景とした製造業の不振を背景に景気は低迷しています。中国においても景気は弱含んでいるため依然として先行きが不透明となっております。

当社グループは、映像技術を核とした顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供、システムソリューションの提案を行っております。

2024年度を初年度とする第8次中期経営計画では、「Visual Technology Evolution ～EIZOにしかできない映像価値を～」の方針の下、ハードウェアとソフトウェアの両面からEIZOにしかできない「映像」の価値をさらに高め、持続可能な社会の実現に向けた取組みをさらに推進するとともに、事業領域の拡大を目指してまいります。

当中間連結会計期間における業績は、売上高は36,817百万円(前年同期比1.0%減)となりました。B&P(Business & Plus)市場向けは、欧州でのIT投資の先送りやPC販売の減少の影響により引き続き低調な販売となりましたが、新規案件の獲得等もあり前年同期比では売上高は増加しました。ヘルスケア市場向けは市場における在庫調整の影響や下期以降へ販売後ろ倒しがあったことにより、欧州、北米、中国で販売が減少しました。V&S(Vertical & Specific)市場向けは航空管制用途やディフェンス用途向け等で販売が増加しました。アミューズメント市場向けは、人気機種の販売があった前年同期を下回る売上高となりました。

利益面は、前述の通り売上高が減少したため、売上総利益は11,969百万円(前年同期比2.6%減)、売上総利益率は32.5%(同0.5ポイント低下)となりました。販売費及び一般管理費は、賃上げ等による人件費の増加、研究開発活動の強化等により11,139百万円(同4.6%増)となりました。その結果、営業利益は830百万円(同49.3%減)、経常利益は前年同期に為替差益を計上した一方で当期は為替差損を計上したこと等により前年同期比で減少し1,070百万円(同66.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は709百万円(同67.1%減)となりました。

市場別の売上は次のとおりです。

[B&P (Business & Plus)]

売上高は、7,231百万円(前年同期比8.6%増)となりました。主要市場である欧州においてIT投資の先送りやPC販売の減少の影響が続いており販売の水準は依然として低いものの、新規案件の獲得等もあり欧州での売上高は前年同期を上回りました。また日本においては前年同期並みとなりました。

[ヘルスケア]

売上高は、15,481百万円(前年同期比9.4%減)となりました。日本では堅調な販売で推移しましたが、北米や欧州で設備導入の先送りや在庫調整があったことに加え、中国での景気弱含みの影響を受け販売が減少し売上高は前年同期を下回りました。

[クリエイティブワーク]

売上高は、2,554百万円(前年同期比4.6%減)となりました。米ハリウッドのストライキ終結後に投資回復の兆しがあるものの販売は低調に推移しました。

[V&S (Vertical & Specific)]

売上高は、5,749百万円(前年同期比36.9%増)となりました。航空管制用途向けは、コロナ禍の影響で後ろ倒しとなっていた需要が回復し主に中国で販売が伸張しました。船舶用途向けは、日本で新規造船向けでの需要等により販売は好調に推移しました。監視用途向けでは、IP(インターネットプロトコル)を利用した監視・セキュリティ業務を効率化するIPソリューション販売が堅調に推移しましたが、日本で前年同期にEVS(EIZO Visual Systems)での大型案件があった反動から、前年同期を下回りました。ディフェンス用途向けは、北米で販売が増加しました。その他産業用途向けは、需要の回復とともに欧州、日本で販売が増加しました。

[アミューズメント]

売上高は、3,108百万円(前年同期比23.6%減)となりました。人気機種の販売があった前年同期を下回る売上高となりました。当業界を取り巻く市場環境は、遊技人口の減少と店舗数の減少等により業界全体の規模縮小が進んでおり、厳しい状況が継続しております。

[その他]

売上高は、2,693百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

市場	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	6,656	17.9	7,231	19.6	574	8.6
ヘルスケア	17,094	46.0	15,481	42.0	△1,613	△9.4
クリエイティブワーク	2,676	7.2	2,554	6.9	△122	△4.6
V&S (Vertical & Specific)	4,198	11.3	5,749	15.6	1,551	36.9
アミューズメント	4,070	10.9	3,108	8.4	△962	△23.6
その他	2,489	6.7	2,693	7.5	203	8.2
合計	37,185	100.0	36,817	100.0	△368	△1.0

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、前連結会計年度末と比較し、資産の部は棚卸資産が減少したことなどにより2,804百万円減少し162,015百万円、負債の部は480百万円減少し34,915百万円、純資産の部は主に剰余金の配当等により2,323百万円減少し127,100百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想は、当初業績予想に対して売上高および利益ともに下回る見通しです。

B&P (Business & Plus)市場向けは欧州での需要回復が遅れ厳しい状況が継続しています。クリエイティブワーク市場向けは北米での販売回復の兆しが見られるものの、本格的な需要回復に至るにはまだ時間を要する見込みです。ヘルスケア市場向けは下期にかけて欧州及び北米において市場における在庫調整が徐々に解消する見通しですが、中国での景気減速の影響もあり、上期の売上高減少を下期で挽回するには至らず、通期では減収を見込みます。一方で、V&S (Vertical & Specific)市場向けは航空管制用途向けの需要が回復し、北米でディフェンス用途向けの販売が好調に推移する見込みです。これらの結果、全体の売上高は当初予想より減少する見通しです。販売費及び一般管理費は当初予想を下回る見通しです。

上述の状況に加え、為替相場の影響により上期に為替差損を計上したことから、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について、それぞれ当初予想を下回る見通しとなりました。

以上のことから、2024年5月9日公表の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

なお、今回業績予想の修正にあたり、下期に適用する為替レートを1ユーロ=160円から158円、1米ドル=155円から150円に変更いたしました。

配当は、2024年5月9日に公表しました中間配当105円00銭、期末配当52円50銭(1:2の株式分割反映後)の予定に変更はありません。

当該連結業績予想数値の修正に関する事項は、本日(2024年10月31日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(連結業績予想)

通期	売上高	81,000百万円	(前回発表予想比	4.7%減)
	営業利益	4,000百万円	(前回発表予想比	27.3%減)
	経常利益	4,800百万円	(前回発表予想比	31.4%減)
	当期純利益	3,400百万円	(前回発表予想比	32.0%減)

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,418	18,800
受取手形、売掛金及び契約資産	19,110	15,923
電子記録債権	2,112	1,586
商品及び製品	16,318	18,088
仕掛品	2,100	2,272
原材料及び貯蔵品	25,116	19,921
その他	1,362	1,921
貸倒引当金	△113	△115
流動資産合計	82,425	78,398
固定資産		
有形固定資産	22,685	24,000
無形固定資産	895	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	57,937	57,539
退職給付に係る資産	72	61
その他	803	886
投資その他の資産合計	58,813	58,486
固定資産合計	82,394	83,617
資産合計	164,819	162,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,600	4,417
短期借入金	4,897	4,782
未払法人税等	1,347	63
賞与引当金	1,689	1,278
製品保証引当金	1,972	1,774
その他	5,499	6,541
流動負債合計	19,006	18,859
固定負債		
長期借入金	897	797
役員退職慰労引当金	71	71
リサイクル費用引当金	526	483
退職給付に係る負債	2,369	2,240
その他	12,523	12,463
固定負債合計	16,388	16,056
負債合計	35,395	34,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,320	4,326
利益剰余金	85,956	84,608
自己株式	△3,988	△3,979
株主資本合計	90,714	89,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,916	32,656
為替換算調整勘定	5,138	4,454
退職給付に係る調整累計額	655	607
その他の包括利益累計額合計	38,709	37,719
純資産合計	129,424	127,100
負債純資産合計	164,819	162,015

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	37,185	36,817
売上原価	24,894	24,847
売上総利益	12,291	11,969
販売費及び一般管理費	10,654	11,139
営業利益	1,636	830
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	583	617
為替差益	866	—
その他	201	201
営業外収益合計	1,657	827
営業外費用		
支払利息	43	149
為替差損	—	386
不動産賃貸費用	35	36
その他	12	14
営業外費用合計	91	587
経常利益	3,203	1,070
特別損失		
固定資産除却損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前中間純利益	3,186	1,070
法人税、住民税及び事業税	1,228	317
法人税等調整額	△199	43
法人税等合計	1,028	360
中間純利益	2,158	709
親会社株主に帰属する中間純利益	2,158	709

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,158	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,490	△259
為替換算調整勘定	2,004	△683
退職給付に係る調整額	△81	△47
その他の包括利益合計	4,413	△990
中間包括利益	6,571	△281
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,571	△281
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,186	1,070
減価償却費	1,280	1,359
引当金の増減額(△は減少)	△325	△632
退職給付に係る資産負債の増減額	△125	△172
支払利息	43	149
売上債権の増減額(△は増加)	4,705	3,527
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,308	2,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,319	1,045
その他	△1,955	△1,968
小計	2,182	7,025
利息及び配当金の受取額	597	624
利息の支払額	△51	△147
法人税等の支払額	△1,258	△1,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470	5,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,129	△1,016
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△301	△1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	49	29
その他	△22	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,403	△1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,500	—
長期借入金の返済による支出	△76	△83
リース債務の返済による支出	△158	△151
配当金の支払額	△1,337	△2,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,927	△2,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	494	△112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,488	2,382
現金及び現金同等物の期首残高	9,557	16,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,046	18,800

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

3. 補足情報

(市場区分について)

区分	使用用途・場所
B&P (Business & Plus)	金融機関、公共機関、文教施設、CAD、商業施設、一般オフィス、ホームオフィス
ヘルスケア	診断・検査、治療・手術、医療IT
クリエイティブワーク	映像制作、3DCG、プロフォト、ハイアマチュアフォト、イラスト、デザイン、出版・印刷
V&S (Vertical & Specific)	社会インフラや産業機器で求められる多種多様な用途 航空管制、船舶、監視、ディフェンス、その他産業用途(タッチモニター含む)
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発